

令和5年度伊達市財務書類（一般会計等）要約版

～統一的な基準による財務書類～

単位：百万円（ ）は前年度との比較

貸借対照表（B S）

貸借対照表とは、年度末時点でどのくらいの資産があるのか、その資産を形成するためにどのようにお金を使ってきたのかを示すもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成される。

表の左右の合計額が等しくなること（資産＝負債＋純資産）からバランスシートとも呼ばれる。

資産 126,277 (△1,110)

市が所有し、行政サービスの提供のために利用されている土地、建物、基金など。

庁舎、学校、公園、特定目的基金等の固定資産と、現金、財政調整基金、未収金等の流動資産に分かれる。

【内訳】

固定資産 121,311 (△251)

（特定目的基金残高の減による減）

流動資産 4,966 (△860)

（現金預金の減、財政調整基金の減）

うち現金預金 2,404 (△787) ←

資産合計 126,277 (△1,110)

行政コスト計算書（P L）

1年間の行政活動のうち福祉やごみの収集、教育といった行政サービスに係る費用とその対価となる収益（使用料、手数料等）を対比したもの。

災害復旧事業費などの臨時損失や資産売却による利益などの臨時利益を除いたものが、経常的に発生する純経常行政コストとなる。

純経常行政コスト 27,761 (+563)

【内訳】

経常費用

業務費用 14,816 (△644)

（大規模修繕費、施設解体費の減）

移転費用 13,786 (+996)

（認定こども園整備補助金等による補助金の増）

経常収益

使用料及び手数料 222 (+7)

その他 619 (△218)

臨時損益 △687 (+1,545)

臨時損失

災害復旧事業費 △639 (+1,372)

（大規模災害がなかったことによる減）

資産除売却損 △48 (+105)

その他 0 (+70)

臨時利益

資産売却益 0 (△2)

純行政コスト 28,448 (△982)

純経常行政コストから臨時損益を差し引いたもの。 ←

負債 45,973 (△680)

地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務。1年以内に返済するものは流動負債、それ以外は固定負債となる。

【内訳】

固定負債 41,219 (△595)

流動負債 4,753 (△86)

（市債発行額が償還額を下回ったことによる減）

純資産 80,304 (△431)

将来にわたって利用可能な正味財産を示している。 ←

負債及び純資産合計 126,277 (△1,110)

資金収支計算書（C F）

1年間の資金の流れ（増減）を性質別に区分して整理したもの。歳入歳出決算を性質別に反映している。

前年度末現金預金残高 3,191 資金 2,821
歳計外現金 370

当期収支 △787

【内訳】

業務活動収支 +1,666

（税收等収入－人件費、物件費、公共事業等の一般的支出）

投資活動収支 △1,808

（公共施設整備に係る国県等補助金等－公共施設整備支出）

財務活動収支 △655

（地方債発行額－地方債等償還額）

歳計外現金収支 +10

→ 年度末現金預金残高 2,404 資金 2,024
歳計外現金 380

純資産変動計算書（N W）

1年間に純資産がどのように増減したのかを整理したもの。

前年度末純資産残高 80,735

当期変動高 △431

【内訳】

→ 純行政コスト △28,448

財源（税・交付金・国県等補助金など） 27,294

無償所管換等 723

年度末純資産残高 80,304 ←

財務書類からわかる主な指標

※ 1人当たりの指標は、N＋1年1月1日時点の住民基本台帳人口を用いて算出

区分	掲載ページ	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1人当たり資産	3	222.4万円	221.3万円	217.9万円
1人当たり負債	5	81.0万円	81.1万円	79.5万円
1人当たり純行政コスト	6	50.1万円	51.1万円	49.8万円
歳入額対資産比率	3	3.28年	3.15年	3.31年
有形固定資産減価償却率	4	48.3%	48.2%	47.3%

区分	掲載ページ	令和5年度	令和4年度	令和3年度
純資産比率	4	63.6%	63.4%	63.5%
将来世代負担比率	4	30.8%	30.4%	29.4%
プライマリーバランス	5	△13.4億円	3.2億円	1.7億円
受益者負担比率	6	2.9%	3.7%	4.3%
債務償還可能年数(参考)	5	7.65年	8.36年	8.24年